

普及活動検討会実施報告書

仙台農業改良普及センター

実施月日：令和6年9月6日、10日、11日、12日

実施場所：JA仙台利府支店及び現地(9/6)、対面説明

1 検討内容

No	検討項目
1	普及活動計画について
2	プロジェクト課題について No.1 ほ場整備を契機とした営農体制の整備 No.2 ねぎの次世代担い手育成による産地の強化 No.3 次代を担う生産者の育成による梨産地活性化 No.4 水稲乾田直播栽培技術の定着による大規模土地利用型経営体の基盤強化

2 検討委員の構成

(単位：人)

区分	人数	区分	人数
先進的な農業者		生活者	1
若手・女性農業者	2	学識経験者	
市町村	5	マスコミ	
農業関係団体	2	民間企業	1

3 委員の評価と普及センターとしての対応方向

検討項目	評価値 平均値	評価結果(コメント, 評価表の要約)	普及センターとしての対応方向
普及計画について	4.3	<p>○農業が今後も産業として継続するために最大の課題である「次世代を担う農業者の育成」や「作業の省力化」等の解決に向け、地域で必要とされる持続可能な活動として計画されており、評価したい。</p> <p>○高齢化による離農も多い中で若手農業者の育成や経営体が継続して営農していける知識の習得は必要である。</p> <p>○近年は畜産農家の深刻な相談が増えており、支援が急務だと感じている。重点活動の中で取組強化をお願いしたい。</p> <p>○従来の農業に捕らわれず、データを活用した農業の推進や経営意識を持った販売等を行っていかなければ、継続的な経営は難しい。次世代への引き継ぎを意識した農業経営となるようにプロジェクト課題も変化していかなければならないと考える。</p>	<p>○新規就農者の確保については、就農相談会等の開催協力を行っている市町村もありますが、県の就農相談窓口となっている農業振興公社、市町村、JA等関係機関と連携するとともに、県農業大学校や県立の産業高校等とも連携を図り、新規就農者の確保に努めてまいります。</p> <p>○近年は、新規参入型の就農者や就農希望者が増えており、生産や経営管理等について技術不足のまま就農し、経営不振に至るケースが散見されます。そのような多様な担い手・後継者に対して、経営感覚に優れた次世代の担い手育成に向け、栽培技術、経営管理や販売戦略等の手法も習得できるような支援を行えるよう、課題のあり方を検討してまいります。</p> <p>○畜産農家については、飼料の高騰等により経営状況が厳しくなっていると認識しております。個別の経営相談等は関係機関と連携し、実施しておりますが、今後とも必要に応じて支援を強化してまいります。</p> <p>○今後は、各種通信や普及センターだより、ホームページ等を通じて、広く情報発信に努めるとともに、国、県の施策に沿った事業推進に配慮してまいります。</p>
プロジェクト課題 No.1 ほ場整備を契機とした営農体制の整備	4.0	<p>○立ち上げたばかりの法人は、収入・設備投資・雇用など考えるべきことが多数あり、営農もしなければならぬ中で、経営者に掛かる負担は大きい。経営の安定は最優先の課題であり、経営の方向性や補助事業の助言などの活動が経営者の不安解消になっている。</p> <p>○新たな営農体制作りの支援について、農地の分散しているため、作業の効率化を図るのが難しいと考える。選択した園芸作物の種類や販売方法など今後も考える必要がある。</p> <p>○あさひな地域では、常時雇用で園芸作物まで取り入れている法人は少なく、是非、成功事例につながるよう各方向からのバックアップをお願いしたい。</p>	<p>○地域の担い手として経営基盤をしっかりと作っていくことが重要であることから、生産・販売・財務・人事など、会社経営全般を把握しながら管理を進められるよう、営農体制づくりや補助金活用等のノウハウ習得を意識した支援を進めます。</p> <p>○営農体制づくりにあたっては、農地利用の団地化、ドローンを活用した農薬散布、地域農業者の協力体制の構築など、支援対象や地域のリソースを最大限に活用して、検討を進めます。</p> <p>○支援対象は地区内外から担い手として期待されていることから、地域内の農業者との協力体制の構築も含めて、地域の核となる担い手となるよう、市町村、関係機関と連携しながら支援を進めていきます。</p>
プロジェクト課題 No.2 ねぎの次世代担い手育成による産地の強化	4.2	<p>○ネギは年間を通して需要があり、収入に結びつきやすい野菜だと思う。担い手不足の解決策として、若手生産者のネットワークづくりは、大変効果的であると評価したい。</p> <p>○若手就農者や新規参入者は栽培技術において、不安を持っていると思われる。LINEグループを開設しリアルタイムに相談等ができるシステムは評価できる。今後は技術研鑽のコミュニティー機能への発展に加え、経営面もアシストも期待する。</p> <p>○次世代を担う若手が増えるためにも、技術面の向上や高収益化により、生産意識の向上を図るとともに、プロジェクト終了後も担い手の増加につながるような活動になってほしい。</p>	<p>○対象者の選考について、規模拡大の意向や栽培技術面の課題などを総合的に考慮し、今後の部会の中軸を担う若手生産者を重点的に支援することとしました。</p> <p>○LINEグループの活用については、若手生産者にとって身近で利便性が高く効果的な手段として捉えており、LINEによる情報交換や生産者交流がさらに活発になるように運営及び支援を継続してまいります。</p> <p>○現在、JAと連携しながら、部会のベテラン生産者の栽培データを収集・分析し、若手生産者や新規取組者の参考となるよう検討を進めます。</p>
プロジェクト課題 No.3 次代を担う生産者の育成による梨産地活性化	4.0	<p>○利府なしは需要が高く、高収入が得られる分野。廃園が見られるようになってきていることから、他地域や他産業からの新規参入者の増加や収入の早期確保に向けた取組を希望する。</p> <p>○防鳥ワイヤーや天敵ダニなどの新しい技術を導入することにより、他の果樹より手間暇のかかる梨栽培が少しでも省力化できれば、梨栽培への生産意欲を高められる。整備費用の負担がネックとなることや他農家への理解促進が不可欠であるので、今後の普及について、さらなる検討が必要である。</p> <p>○産地の事業継承を進める上で、リーダーとリーダーを</p>	<p>○本県では「みどり戦略」への取組を進めており、防鳥ワイヤーや天敵ダニ導入は環境配慮に有効な手段であると考えています。利府梨産地として、環境に配慮した生産手法を取り入れていることは、PRにつながるものとして、さらに産地内での取り組み拡大への支援を行ってまいります。</p> <p>○産地の維持発展に向けて、事業継承を含む園地の有効活用を図るため、新規就農者の受け入れや育成、定着につながる仕組みづくりが重要と考えています。研修会等を通じて若手生産者の交流や活動への支援を行い、計画最終年度では、若手生産者による自発的な取組が行われるよう引き続き支援してまいります。</p>

		支えるコアメンバーを育てられることが大事かと思う。そのためノウハウを今回のプロジェクトで明らかにして欲しい。	○事業承継について、町やJAと連携しアンケート調査を通じて実態把握を行っておりますが、事業承継の課題についても分析を進めてまいります。
プロジェクト課題 No.4 水稲 乾田直播栽培技術の定着による大規模土地利用型経営体の基盤強化	3.9	○労務負担軽減や省力化が図られる乾田直播技術はさらに広がっていく取組だと思ふ。技術だけでなく、移植との経営的なメリット（作業分散や経費面など）を掘り下げて研究してほしい。 ○飼料米、主食米、その他の米の展開の方向性も考慮する必要がある。また、雑草対策等が課題になるが、環境保全米になれる栽培技術確立を期待する。 ○新しい栽培方法での省力化の成果がでているので、研修などにより基本技術の習得を図ってほしい。また、既存の農家は、新しい栽培方法に手を出したがない面もあるので、効果をPRしながら普及させてほしい。	○県内では、当管内以外でも乾田直播栽培技術導入が広がっております。昨年度まで仙台湾沿岸地域で行っていた課題を踏まえ、栽培マニュアルを作成・配布しておりますが、経営面についても、栽培様式別に情報提供できるよう検討を進め、さらなる普及を図ってまいります。 ○米の用途によって収益性が異なるため、乾田直播栽培の有用性について転作作物との輪作体系や作業競合等の兼ね合いも含めて検討してまいります。環境保全米への認定基準については、関係機関からの要望について本庁に報告しておりますが、当普及センターにおいても農薬の成分数を整理するなど、前向きに取り組んでまいります。
その他		○全体的にこれからの地域を支える人材育成というテーマを持って事業が行われていたと思う。引き続き各種生産組織と連携し取り組んでいただきたい。 ○それぞれの市町村は独自性を出そうと努力されているのが感じられますが、県として農業全体をどうしていきたいのかのコンセプトが感じられない。農産物で思い浮かべられる食べ物が作れるように誘導願いたい。 ○省力化や次世代育成の課題解決に係る施設整備費用について、活用可能な補助事業等があればよいが、そうでない場合、自己の負担がネックとなり、普及や事業が進まないことになる。県補助や国補助の拡充について視野に入れていただくことで、この活動支援や普及活動がより一層進められる。	○新規農業者の中には、農業とは関係のない業界から参入してくる人も増えており、就農に向けた生産組織や農業法人とのマッチング、栽培技術の習得支援など関係機関や生産者と連携を図りながら進めてまいります。 ○宮城県は古くから米の産地として農業が営まれてきたと思います。しかし、米の収益は低迷しており、農業者の所得を上げるためにも、園芸振興や畜産振興を図っているところでございます。園芸振興の中では、最も生産額の高い「いちご」を100億円産地に成長させるべく、各種施策を進めるほか、加工用ばれいしょ、さつまいも等露地園芸の振興も図っており、宮城を代表する特産品に育てられるよう努めてまいります。 ○農業経営には、設備投資などに大きな経費が掛かることがありますので、適切な補助金の情報提供にも努めてまいります。

※：検討項目数に応じて欄を追加し記載する